

令和2年度国立大学法人東京海洋大学第4回経営協議会議事要録

日 時 令和2年12月17日（木） 14時00分～16時00分
場 所 白鷹館2階 多目的スペース1（品川地区）及び Webex によるビデオ会議
出席者 竹内学長、五十嵐委員、井手委員、井上委員、荻上委員、武藤委員、森委員、
山本委員、東海理事、黒川理事、工藤理事、渡辺理事、堀内副学長（兼 事務局長）
オブザーバー 青山監事、久保田監事、神田副学長、庄司副学長、川辺海洋生命科学部長、
井関海洋工学部長、田中海洋資源環境学部長
事務担当者 溝部財務部長、永井企画評価課長ほか事務関係者

議 事

【審議事項】

1 中期計画の変更について

学長から資料1に基づき、現汐路丸及び現青鷹丸を令和3年度に譲渡することに伴う中期計画の変更について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認した。また、軽微な修正等が必要となった場合の対応は、学長に一任することとした。

2 国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況について

学長から資料2に基づき、国立大学法人ガバナンス・コードへの適合状況に関する報告書（案）について説明があった。今後、経営協議会委員及び監事からの意見をとりまとめ、次回最終審議を行うことについて承認した。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ガバナンス・コードを作成後、どのように活用するのか。
- ・ガバナンス・コードを基に、大学が第三者機関から評価されることになるのか。
- ・企業でもコーポレートガバナンスを作成し、定期的に見直すことを行っている。コーポレートガバナンスを作成する目的の一つは企業自身のガバナンス力を高めることであるが、大学も同じであると考えているのか。
- ・ガバナンス・コードは教育や研究についての内容は含まれていないのか。

上記の意見に対し、学長から以下のとおり説明があった。

- ・現時点においてガバナンス・コードにより第三者機関から大学が評価を受けることはないが、ステークホルダーが大学を評価する一つの指標として活用することが考えられる。
- ・ガバナンス・コードは管理・運営に関する内容のみであるが、国立大学協会、文部科学省及び内閣府の三者機関により内容について定期的に見直しされる可能性がある。

【報告事項】

○総務・財務

1 次期学長候補者の決定について

学長から資料3に基づき、次期学長候補者の決定について報告があった。

2 次期学長候補者による次期理事候補者の公表について

学長から次期学長候補者による次期理事候補者の公表について報告があった。

3 ビジョン2027Version2の検証について

学長から資料4-1～4-3に基づき、ビジョン2027Version2の検証結果について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・管理・運営の項目について検証結果のランクが年々上がっているが、具体的にどのような内容について評価が上がっているのか。
- ・検証結果が最高基準(ロードマップを上回って実施している)に達しているものについては、もっとアピールをする表現で記載することが必要である。
- ・ビジョンの作成において、本学は国立大学の中でもいち早く取組んでいる。また、学内の体制を整え毎年検証を行っていることは素晴らしいことであり、その点は外部へ主張しても良いのではないか。

上記の意見に対し、学長から以下のとおり説明があった。

- ・管理・運営の項目において、ビジョンを策定した当初は実施できていないテーマも多く、段階的に評価ランクを上げるよう取り組んできた。現在では基金渉外課の設置及び修学支援事業基金の設置や学長特別補佐を配置するなど種々成果を出している。

4 平成29年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定について

学長から資料5に基づき、平成29年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定について報告があった。

○教育・学生支援

・令和2年度東京海洋大学オープンキャンパス(秋)の実施結果について

東海理事から資料6に基づき、令和2年度東京海洋大学オープンキャンパス(秋)の実施結果について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・オンラインによる開催のメリットとして、卒業生なども参加しやすいということが考えられる。今後、通常どおり対面による開催となった場合も、各業界で活躍している卒業生にオンラインで参加してもらうことで、本学の受験を検討している学生に良いアピールができるのではないか。

上記の意見に対し、東海理事から以下のとおり説明があった。

- ・例年工学部では卒業生による就職説明を行っており、好評を得ている。今年度は開催期間に日曜日が含まれていたことにより卒業生も参加しやすかったことが考えられるため、今後開催方法等含め検討していく。

○研究・国際

- ・ 外部資金の受入状況について
 神田副学長から資料7に基づき、外部資金の受入状況について報告があった。

○その他

1 令和2年度学位記・修了証書授与式及び令和3年度入学式について

堀内事務局長から資料8に基づき、令和2年度学位記・修了証書授与式及び令和3年度入学式の開催方法について報告があった。

2 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について

堀内事務局長から資料9に基づき、新型コロナウイルス感染症への本学の対応について報告があった。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・ 学生寮や練習船からの感染者は出ていないのか。
- ・ 乗船実習科の実習は問題なく実施できているのか。
- ・ 遠隔授業に対する教員及び学生のアンケート結果について、どのような内容だったか。
- ・ 実習や実験等、オンラインで行うことができない授業についてどのように対応しているのか。
- ・ オンデマンド形式の授業について、教員同士がお互いの授業を視聴し合うなど、自身の授業づくりに役立てるような活用をしてはどうか。
- ・ 授業をオンラインやオンデマンド形式で行う場合、知的所有権の問題が出てくる。大学としてきちんと整理する必要があるのではないか。

上記の意見に対し、学長、東海理事及び庄司副学長から以下のとおり説明があった。

- ・ 現時点で学生寮及び練習船からの感染者は出ていない。また今後感染者が出た場合を想定し、マニュアルを作成しながら対応している。

- ・乗船実習科の実習については感染者が出ることもなく、無事終了している。
- ・遠隔授業についてのアンケート結果の一部はHPにより公開している。教員と学生の間では多少認識に差があるが、学生はオンライン授業の方が予習と復習に時間をかけていることが分かり、その点は良い傾向であると考えている。
- ・実習や実験においても可能な限り遠隔授業としている。対面授業が必要な場合は、教室内が密にならないようガイドラインを作成し実施している。また、乗船が必要な実習については事前に実習の内容をビデオで見せるなど予習を行うことにより、実際の乗船時間を短縮するなど工夫して行っている。
- ・FD研修のような形で他の教員の授業を活用する機会を検討したいと考えている。
- ・令和2年4月に授業目的公衆送信補償金制度が施行され、権利者へ個別の許諾を要することなく著作物を利用することが可能となり、今年度においては新型コロナウイルス感染症による特例的対応として補償金が無料となっている。来年度以降は決められた補償金を支払い対応していく予定である。また、オンラインによるオープンキャンパスや講演等は対象外となるため、教員に向けて注意喚起を行うとともに、今後FD研修等も検討している。

3 東京海洋大学附属図書館越中島分館 第12回企画展示「船が育んだ江戸～百万都市・江戸を築いた水運～」について

庄司副学長から資料10に基づき、東京海洋大学附属図書館越中島分館 第12回企画展示「船が育んだ江戸～百万都市・江戸を築いた水運～」について報告があった。

以上

配付資料

○令和2年度第3回経営協議会議事要録

- 資料1 国立大学法人東京海洋大学の中期計画新旧対照表（案）
- 資料2 国立大学法人ガバナンス・コード適合状況
- 資料3 国立大学法人東京海洋大学次期学長候補者の決定について（報告）
- 資料4-1 ビジョン2027Version2の検証結果について
- 資料4-2 ビジョン2027Version2検証報告書（2019.4～2020.9）
- 資料4-3 ビジョン2027の検証（検証期間：2019.4～2020.9）検証スキーム
- 資料5 平成29年度学長裁量経費「大学改革・機能強化等推進事業」採択事業にかかる学長賞の決定について
- 資料6 令和元年度東京海洋大学オープンキャンパス（秋）の実施結果について
- 資料7 東京海洋大学における科学研究費助成事業・共同研究・受託研究の推移（平成26年度～令和元年度）
- 資料8 令和2年度東京海洋大学学位記・修了証書授与式日程等
- 資料9 新型コロナウイルス感染症への本学の対応について
- 資料10 船が育んだ江戸～百万都市・江戸を築いた水運～（4）恵み－商品・取引・文化－